



本件は11月14日(火)14:00、東京都内で記者発表会を実施し、文部科学記者会にて資料配布を行っています。

各地の文化環境を支える、企業の文化施設・スペース提供

2006年度「メセナ活動実態調査」結果

社団法人企業メセナ協議会(東京都千代田区、会長:福原義春)は、2006年4月に全国の上場企業、協議会会員企業等計4,283社を対象に、メセナ(芸術文化支援)活動の動向について、アンケートによる調査を実施、回答企業は623社、有効回答率は14.5%でした。

2005年度にメセナ活動を実施したと回答した企業は、これまでで最も多い443社(71.1%)、1社当たりの平均活動件数は6.4件でした。メセナ活動費総額については388社(87.5%)が回答、その合計は331億4,260万円で1社当たりの活動費総額は8,542万円となりました。なお、中央値は810万円で、1,000万円以下の企業が52.3%を占めています。

運営体制を見ると、「メセナ・社会貢献の専任部署」を置く企業が、過去最多の111社(25.1%)より高い公益性を担保する「財団」を通じてメセナを行う企業も67社(15.1%)にのぼり、専任組織の整備が見られます。また、メセナ活動を自社ホームページで紹介する割合が6割に達し、年次報告書等に掲載する企業が3分の1を超えるなど、経営活動におけるメセナの位置づけの明確化が進んでいます。

▶11月15日、調査結果の概要をまとめた「メセナリポート2006」を発行、各社の活動はウェブにて公開します(メセナ活動データベース「メセナビ」<http://www.mecenavi.info/> 同封のプレスリリース参照)。

<時事設問>

今回、メセナ関連の施設・スペース活用について質問したところ、「美術館、ギャラリー」があると回答した企業は98社、「多目的ホール」54社、「音楽ホール」40社などでした。また、ロビーコンサート開催や、展示場・稽古場等として、社屋や店舗の一部を活用・提供する企業も122社あり、合計255社(57.6%)の企業が文化施設の運営やスペースの提供を通じて、鑑賞や創作など各地の文化環境を直接・間接に支えている様子がうかがえました。

また、文化関係者の注目が集まる指定管理者制度への参入については、21社が「事業として取り組み中」、一方で8割(368社)の企業は「特に考えていない」ことがわかりました。制度に対しては、短期的な成果や経費削減を求める傾向を懸念する意見、施設の目的や特性の検証・確立をすべきではないか等の声があがっています。

指定管理者制度:03年の地方自治法改正で、民間事業者が「指定管理者」として公共施設の管理を代行できるようになった。

【本件に関するお問い合わせ先】

社団法人企業メセナ協議会 調査担当:喜多、若林 / 広報担当:植村

TEL: 03-3213-3397 FAX: 03-3215-6222 E-mail: mecenat@mecenat.or.jp

社団法人 企業メセナ協議会

企業によるメセナ(芸術文化支援)活動の推進を目的とする民間企業の連合体として、1990年2月に発足した公益法人。主な事業として、企業の芸術文化支援についての、1.啓発・普及、2.情報集配、3.調査・研究、4.顕彰、5.国際交流、6.助成認定を行っている。会長・理事長:福原義春、正会員146社、準会員40団体。(2006年11月現在)

「メセナ活動実態調査」とは

(社)企業メセナ協議会が、全国の企業を対象に1991年より毎年実施している、企業の芸術文化支援に関する調査。メセナ活動の統計調査および事例収集を通じ、企業メセナの課題や展望を探る手がかりとする。調査結果は、企業の文化・社会貢献活動についての代表的なデータとして、企業・行政・研究機関・海外の文化機関等に広く活用されている。調査の企画・分析は、協議会会員企業のメセナ担当者で構成する調査部が行う。

< 2006 年度「メセナ活動実態調査」おもな調査結果 >

* 「メセナ活動実態調査」では、宣伝広告費、広報費などの経費で支出した活動も対象であるが、販売促進を主目的とした場合は対象としない。また、スポーツ、学術研究、福祉、環境問題等への支援は対象としない。

< 活動実績 >

メセナ活動の実施状況 メセナ実施企業は過去最多の 443 社、活動件数は平均 6.4 件

「メセナ活動を行った」と答えた企業は 443 社(71.1%、19 社増)、「行わなかった」企業は 180 社(28.9%、30 社減)。443 社の活動総数は 2,842 件(89 件増)、1 社当たりの活動件数は平均 6.4 件。

メセナ活動費総額 総額合計 331 億 4,260 万円、1 社当たり平均活動費 8,542 万円

メセナ活動費総額について 443 社のうち 388 社(16 社増)が回答。回答合計は 331 億 4,260 万円(注)、1 社当たりの平均は 8,542 万円、中央値は 810 万円(昨年度 活動費総額合計 232 億 5,698 万円、平均 6,252 万円、中央値 800 万円)。活動費の分布を見ると、1,000 万円以下の企業が 52.3%。

比較が可能な 7 年連続活動費回答企業 85 社の 1 社当たり平均総額の推移は、1999 年度が 1 億 2,525 万円、2005 年度が 1 億 2,770 万円であり、この 7 年間、同水準をたどっている。

(注) 総額合計は前年度比約 100 億円増だが、企業各社における増加傾向は見られない。回答企業のうち 2 社からあわせて約 100 億円となる突出した数値が計上された。うち 1 社は初めて金額について回答がよせられ、もう 1 社は単年度の大型企画により数十億増加した。活動費総額の企業分布を見ると、金額の構成比率に大幅な変動はない。(メセナレポート図 8)

メセナ活動の方法 マンパワーや製品などの経営資源による支援を行った企業が 4 割

「他団体への資金支援」を行った企業は 78.1%、「自主企画・運営」を行った企業は 58.9%。資金以外の経営資源(マンパワー、場所、製品・サービス、技術・ノウハウ)の提供に取り組んだ企業も 40.9%。

なお、企業の 54.6%がパートナーシップによるメセナ活動を実施。相手は「アーティスト、芸術団体」(49.6%)、「他の企業」(41.3%)、「公益法人」(36.0%)、「NPO、市民グループ」(33.9%)他。

< 取り組み体制 >

メセナ活動の運営体制 文化・社会貢献等の専任部署を置く企業が過去最多の 111 社

メセナ定着のバロメーターはわずかずつ上昇。「メセナ活動を予算化を決めていた」企業は 77.4%(昨年度 75.9%)、「基本方針を策定していた」企業は 52.6%(昨年度 51.4%)、「文化・社会貢献等の専任部署」が設けられている企業は 25.1%(昨年度 23.8%)。

メセナ活動と CSR との関連性 メセナは CSR の一環との認識、広がる

「メセナ活動を CSR の一環として位置づける」企業は 2 年間で 51.1%(210 社)から 61.8%(274 社)に増加。「今後 CSR の一環に含める」と合わせると 76.6%(315 社)から 86.2%(382 社)に。

メセナ活動で重視した点 キーワードは「地域振興」、「若手への支援」、「教育普及」

「地域文化の振興」(61.9%)、「芸術文化の普及・啓発」(57.3%)、「若手や評価の定まっていない芸術家への支援」(33.6%)、「青少年への芸術文化教育」(33.2%)、「鑑賞者への支援」(27.1%)他。

メセナ活動を評価する項目 評価の取り組み浸透、社会的な意義と活動の有効性を重要視

「社会に対する効果・影響があったか」(76.1%)、「目標に対してプログラムが有効か」(50.1%)、「投入された経営資源に対して最大の成果が出たか」(39.9%)他。設問してから 4 年間で全項目のパーセンテージが 6-7 ポイント上昇している。

別冊の「メセナレポート 2006」に、集計結果をグラフとポイント付で掲載。ご参照ください。

過去のデータ、および、さらに詳細につきましては、前頁お問い合わせ先までご連絡ください。
